



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 前澤化成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 巖 TEL 03-5962-0711  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,495	7.4	1,946	45.0	2,226	36.7	1,462	83.4
2022年3月期	21,879	—	1,342	—	1,628	—	797	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,498百万円 (81.9%) 2022年3月期 823百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	98.64	—	3.9	4.9	8.3
2022年3月期	53.77	—	2.1	3.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	46,506	38,357	82.3	2,581.72
2022年3月期	45,270	37,521	82.9	2,531.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,268百万円 2022年3月期 37,521百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,784	△1,594	△812	10,199
2022年3月期	1,753	△694	△676	10,821

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	746	93.0	2.0
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	746	50.7	2.0
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		61.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,690	2.8	720	△23.5	840	△22.9	550	△21.5	37.10
通期	23,600	0.4	1,580	△18.8	1,820	△18.2	1,200	△17.9	80.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、2022年10月31日付で常陽水道工業株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	15,732,000株	2022年3月期	15,732,000株
2023年3月期	909,088株	2022年3月期	909,725株
2023年3月期	14,822,665株	2022年3月期	14,822,319株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,899	5.7	1,911	41.6	2,184	33.6	1,469	139.4
2022年3月期	20,711	—	1,350	—	1,634	—	613	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	99.11	—
2022年3月期	41.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	45,075		38,194		84.7		2,576.73	
2022年3月期	44,335		37,402		84.4		2,523.39	

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,194百万円 2022年3月期 37,402百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中、社会経済活動を維持しながら感染拡大を防止する「ウィズコロナ」への段階的な移行が進み、景気回復への兆しが見られました。一方、ウクライナをはじめとした国際情勢の緊迫化の影響を受けて、エネルギー価格や原材料価格の高騰が進んでいることに加え、世界的な金融引き締めに伴う景気減速への懸念が顕在化してきており、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、当社の業績に大きな影響を及ぼす戸建て住宅の新設住宅着工戸数が減少傾向にある中、政府による住宅取得支援策や低金利の継続が住宅購入層の住宅需要を下支えしている状況にはありますが、住宅資材価格高騰やインフレの加速、金融政策見直しに伴う住宅ローン金利の将来的な上昇懸念などから、消費者の生活防衛意識は一層高まることが予測されており、今後の住宅需要については注視が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、急速に変化する市場環境に柔軟に対応しつつ、中期経営計画「Look Forward 2023」で掲げた3つの施策「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」を推進してまいりました。2年目の主な成果としましては、「成長ドライバーの創出」の一環として、管工事を中心に各種公共工事に強みをもつ、常陽水道工業株式会社を2022年10月31日付で子会社化いたしました。当社の「水・環境エンジニアリング」セグメントにおいて、お互いの技術・ノウハウの融合や、それぞれが得意とする公共事業・民間事業への取り組みを進めることで、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、当社は、中長期的なビジョンとして、当分野を「第2の柱となる事業」へと成長させることを視野に入れ、「水のマエザワ」ブランドの強化を図ってまいります。

当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い塩ビ樹脂をはじめとした各種原材料価格の値上げの影響を受けたものの、製品価格への転嫁と生産の合理化などにより製造原価上昇の影響を軽減するための対策を講じたことで、全般的には堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は234億95百万円（前期比7.4%増）、営業利益19億46百万円（同45.0%増）、経常利益22億26百万円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億62百万円（同83.4%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

#### ①管工機材

管工機材事業につきましては、主要原材料である塩ビ樹脂価格をはじめとした各種原材料価格が高止まりしていることに加え、電力費高騰の影響も受けている状況にはありますが、これらの製造原価上昇の影響額を軽減すべく製品価格への転嫁を進めたことや拡販を図っているビル設備分野製品「ビニコア」が引き続き堅調に推移したことなどにより売上高は前期を上回りました。

また、利益面につきましても売上増加に加え、原材料価格の動向を踏まえた生産、徹底した生産の合理化などによる固定費の削減など、製造原価上昇への対策を講じたことにより前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は211億52百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益19億65百万円（同41.1%増）となりました。

#### ②水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリング事業につきましては、民需を中心として、お客様の水処理における「業務の効率化」「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案・施工を行うとともに、官需に関連した給排水衛生設備・ポンププラントなど、各種工事の施工を行ってまいりました。

水処理システムの大型案件の受注が少なく民需の面では低調な結果となりましたが、2022年10月31日に子会社化した常陽水道工業株式会社が同セグメントを大きく牽引する形となり、業績は前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は13億6百万円（前期比13.9%増）、セグメント利益46百万円（前期は43百万円のセグメント損失）となりました。

## ③各種プラスチック成形

各種プラスチック成形事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が徐々に緩和されていく中、緩やかではありますが受注回復の兆しも見受けられましたが、受注の戻りはまだ鈍く売上高は前期を下回りました。

一方、利益面につきましては、原材料や電力費の高騰などにより経営環境は引き続き厳しい状況にはあるものの、収益基盤の見直しのため前期末に実施した固定資産の減損処理によって償却費負担が減少したことや徹底した生産の合理化、経費の削減に努めたことで黒字に転換いたしました。

以上により、売上高は12億10百万円（前期比1.8%減）、セグメント利益26百万円（前期は19百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ12億35百万円増加し、465億6百万円となりました。これは主として、棚卸資産が6億71百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加し、81億48百万円となりました。これは主として、新規連結子会社の役員退職慰労引当金1億54百万円を受け入れたこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加し、383億57百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億15百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は101億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億22百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億84百万円の収入となりました（前連結会計年度は17億53百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益21億75百万円や減価償却費11億24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億94百万円の支出となりました（前連結会計年度は6億94百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億12百万円の支出となりました（前連結会計年度は6億76百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額7億47百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	82.9%	82.3%
時価ベースの自己資本比率	41.8%	48.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.5%	21.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	310	285

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

\* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

\* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社の取り扱う製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから当社の売上は、新設住宅着工戸数、特に「戸建て住宅の着工戸数」の影響を大きく受けます。来期の「戸建て住宅の着工戸数」については、政府による住宅取得支援策や低金利の継続が引き続き住宅購入層の購入意欲を一定程度下支えするものと考えておりますが、住宅資材やエネルギー価格の高騰、インフレの加速、さらには将来的な住宅ローン金利の上昇懸念が顕在化してきている中、生活防衛意識の一層の高まりが予測される状況にあり、来期の住宅着工戸数については、低調に推移するものと思われま

す。また、原材料についてもウクライナ情勢に起因したエネルギー価格の高騰を受けて、来期は更なる値上げが見込まれることに加え、物流コストの増加も懸念されます。

これらの予測を踏まえた来期の業績予想につきましては、売上高236億円（前期比0.4%増）、営業利益15億800万円（同18.8%減）、経常利益18億200万円（同18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（同17.9%減）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、積極的な株主還元を行っていくこと」を資本政策の基本方針としており、業績や財務状況などを総合的に勘案し、安定した経営基盤の確保により、高収益・高配当で株主の皆様の負託に応えることを経営の重要事項の一つとして位置づけております。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金を25円とし、中間配当金25円と合わせ、年間で1株当たり50円の配当とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、中期経営計画「Look Forward 2023」にて公表させていただいた通り、純資産配当率2%を目安に、中間配当金・期末配当金1株につきそれぞれ25円、年間配当金50円の配当とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,821	12,199
受取手形、売掛金及び契約資産	5,650	5,418
電子記録債権	3,539	4,065
有価証券	1,500	2,100
商品及び製品	1,957	2,298
仕掛品	615	770
原材料及び貯蔵品	674	849
その他	555	539
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,313	28,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,147	13,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,675	△8,044
建物及び構築物(純額)	5,472	5,193
機械装置及び運搬具	12,144	12,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,193	△11,094
機械装置及び運搬具(純額)	950	982
工具、器具及び備品	17,985	17,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,768	△17,664
工具、器具及び備品(純額)	216	256
その他	211	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113	△132
その他(純額)	97	108
土地	4,276	4,353
建設仮勘定	68	90
有形固定資産合計	11,081	10,985
無形固定資産		
のれん	—	149
ソフトウェア	419	337
その他	3	2
無形固定資産合計	422	489
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876	6,148
繰延税金資産	26	39
退職給付に係る資産	25	—
その他	676	751
貸倒引当金	△152	△149
投資その他の資産合計	6,452	6,790
固定資産合計	17,957	18,265
資産合計	45,270	46,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874	2,953
電子記録債務	744	753
短期借入金	370	330
未払法人税等	469	447
賞与引当金	416	433
役員賞与引当金	46	59
株主優待引当金	9	10
その他	2,020	2,142
流動負債合計	6,949	7,130
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	246	262
役員株式給付引当金	32	50
役員退職慰労引当金	—	154
退職給付に係る負債	—	35
資産除去債務	225	224
その他	234	230
固定負債合計	799	1,018
負債合計	7,749	8,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	27,210	27,925
自己株式	△1,034	△1,034
株主資本合計	35,926	36,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,543
退職給付に係る調整累計額	117	82
その他の包括利益累計額合計	1,595	1,625
非支配株主持分	—	88
純資産合計	37,521	38,357
負債純資産合計	45,270	46,506



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,879	23,495
売上原価	14,550	15,185
売上総利益	7,328	8,309
販売費及び一般管理費	5,986	6,362
営業利益	1,342	1,946
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	142	132
受取賃貸料	88	90
その他	63	67
営業外収益合計	302	300
営業外費用		
支払利息	5	6
支払手数料	1	4
賃貸費用	9	9
その他	0	0
営業外費用合計	17	20
経常利益	1,628	2,226
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	151	—
特別利益合計	153	4
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	4	21
減損損失	395	—
本社移転費用	8	26
その他	1	5
特別損失合計	410	55
税金等調整前当期純利益	1,371	2,175
法人税、住民税及び事業税	611	701
法人税等調整額	△37	5
法人税等合計	574	707
当期純利益	797	1,468
非支配株主に帰属する当期純利益	—	5
親会社株主に帰属する当期純利益	797	1,462

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	797	1,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	66
退職給付に係る調整額	350	△35
その他の包括利益合計	26	30
包括利益	823	1,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	823	1,493
非支配株主に係る包括利益	—	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	27,087	△1,045	35,792
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	27,085	△1,045	35,790
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する当期純利益			797		797
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124	10	135
当期末残高	3,387	6,363	27,210	△1,034	35,926

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,800	△232	1,568	37,360
会計方針の変更による累積的影響額				△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800	△232	1,568	37,359
当期変動額				
剰余金の配当				△672
親会社株主に帰属する当期純利益				797
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△323	350	26	26
当期変動額合計	△323	350	26	162
当期末残高	1,477	117	1,595	37,521

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	27,210	△1,034	35,926
当期変動額					
剰余金の配当			△746		△746
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	715	0	716
当期末残高	3,387	6,363	27,925	△1,034	36,642

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,477	117	1,595	－	37,521
当期変動額					
剰余金の配当					△746
親会社株主に帰属する当期純利益					1,462
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△35	30	88	119
当期変動額合計	66	△35	30	88	835
当期末残高	1,543	82	1,625	88	38,357

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,371	2,175
減価償却費	1,089	1,124
のれん償却額	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	17
受取利息及び受取配当金	△150	△142
受取賃貸料	△88	△90
支払利息	5	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	—
減損損失	395	—
移転費用	8	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△1
退職給付費用	50	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△913	△255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	278	38
その他	216	△8
小計	1,890	2,339
利息及び配当金の受取額	151	143
利息の支払額	△5	△6
移転費用の支払額	△6	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△348	△738
賃貸料の受取額	79	80
その他	△7	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753	1,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△3,600	△3,600
有価証券の償還による収入	5,200	3,100
投資有価証券の取得による支出	△1,506	△217
投資有価証券の売却による収入	203	—
有形固定資産の取得による支出	△644	△736
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△283	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152
その他	△65	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	△1,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,440	4,400
短期借入金の返済による支出	△4,440	△4,440
配当金の支払額	△671	△747
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	10	0
その他	△15	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676	△812
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382	△622
現金及び現金同等物の期首残高	10,439	10,821
現金及び現金同等物の期末残高	10,821	10,199

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材」「水・環境エンジニアリング」「各種プラスチック成形」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材」は、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上水道・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水・環境エンジニアリング」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設、給排水衛生設備、ポンププラントの設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

なお、第3四半期連結会計期間より、常陽水道工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、事業内容をより明確に表示するため、従来「管工機材分野」、「水処理分野」、「各種プラスチック成形分野」としていた報告セグメントの名称を「管工機材」、「水・環境エンジニアリング」、「各種プラスチック成形」に変更しております。「水・環境エンジニアリング」には従来の「水処理分野」と「常陽水道工業株式会社」が含まれており、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,542	1,147	1,189	21,879	—	21,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	42	63	△63	—
計	19,563	1,147	1,232	21,943	△63	21,879
セグメント利益又は 損失(△)	1,393	△43	△19	1,330	11	1,342
セグメント資産	43,618	717	1,749	46,084	△814	45,270
その他の項目						
減価償却費	984	5	104	1,094	△5	1,089
減損損失	—	—	395	395	—	395
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	755	—	145	900	—	900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額△814百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,133	1,306	1,055	23,495	—	23,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	154	172	△172	—
計	21,152	1,306	1,210	23,668	△172	23,495
セグメント利益	1,965	46	26	2,038	△92	1,946
セグメント資産	44,971	1,597	1,762	48,331	△1,824	46,506
その他の項目						
減価償却費	1,046	3	75	1,124	△0	1,124
のれん償却額	—	—	—	—	7	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	813	1	65	880	—	880

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,824百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,848	管工機材

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,063	管工機材

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	全社・消去	合計
減損損失	—	—	395	—	395

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	7	7
当期末残高	—	—	—	149	149

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,531円42銭	1株当たり純資産額	2,581円72銭
1株当たり当期純利益金額	53円77銭	1株当たり当期純利益金額	98円64銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり純資産額の算定上、株式信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度113,688株、当連結会計年度113,091株)。  
 また、1株当たり当期純利益金額の算定上、株式信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度113,657株、当連結会計年度113,324株)。  
 3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,521	38,357
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	—	88
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(88)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,521	38,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,822,275	14,822,912

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	797	1,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	797	1,462
期中平均株式数(株)	14,822,319	14,822,665

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。